

[迫り来る法改正の荒波－27：ファーイーストが直面する課題と打開策]

<序文> 3月号のレポートでは、全47都道府県の内、転入者数が転出者数を上回ったのは、たった8都府県、残り39府県は転出超過状態だったこと(2015年統計)をお伝えしました。当然と言えば当然の事ながら、東京・埼玉・千葉・神奈川の首都圏と、大阪、愛知、福岡の大都市圏に転入者が集中しています。その内訳は東京が8万2千弱と群を抜き、他の首都圏3県が万余の数で増加、後は愛知の8千3百強を筆頭に、福岡3千6百余、大阪2千3百弱という具合で、増えたとは云え千人単位に止まっています。

これは、経済格差がそのままダイレクトに反映した結果と考えられますが、転出入差僅か16名で8番目にランクインした沖縄については、他の7都府県とは大分趣が異なり、若者の都市部転出者数を高齢移住者(ハッピーリタイヤメント希求者)が若干上回った結果ではないかと思われまます。

他方、転出者数でトップを走るのが北海道。その数9千人弱と、第2位の兵庫県より千五百人ほども多く、一見すると、新幹線が道内に達したとはいえ、蝦夷地以来の地理的ハンディキャップや厳しい気候条件は、そう簡単に克服できる問題ではないことを改めて示唆している様に見えます。けれども、これは転出者の絶対数に過ぎません。例えば、都道府県別人口を分母とする人口移動比率で捉えたらどうなるでしょうか?常識的には、鳥取、島根、高知、徳島辺りがトップに来そうに思われがちですが、何れも転出率は0.3%未満に止まっています。では、ストロー効果により、大都市圏(関東・中京圏又は関西・北九州圏)に人が吸引され易いと思われる中間点の静岡や広島(転出者数第5位と同第18位)が上位かと云うと、これも0.2%に届いていません。人口移動比で見る限り、総人口比0.5%に当たる6千5百人余が転出した青森が筆頭、次に4千5百人弱(0.43%)の秋田、5千8百余人の長崎が第3位という順でした。何となく判る気がする数値ですが、そもそも転出するのは若年層が大半、残るのは高齢者です。地方創生が、画に描いた餅となりかねない現実が浮かび上がって参ります。

扱てここに、密かに国が弾き出した数字があります。現在の総人口凡そ400万(実勢387万強)、地銀8行に信金・信組併せた預金残高は14~15兆円。それが10年~15年後には、内4~5兆円が、各行口座から確実に消え去る…。このミステリーの様な話は、規模の違いこそあれ、地方の各地で確実に発生する一つの事例に過ぎない…様々な統計を用いた、政府筋の冷徹な見立てなのです。

人口減少と金融問題は、切っても切れない関係にあります。その辺りを切り口に、私達が生きるファーイーストの現実を見つめ直してみたいと思います。